

村上市人口減少問題対策 ～取り組めることから取り組む～

チャレンジプラン Challenger Plan

昨年3月、2040年（平成52年）の村上市の推計人口は4万1073人、高齢化率（※1）は43・9%と公表されました。

この結果を受け市では、「村上市人口減少問題対策委員会」を設置し、「取り組めることから取り組む」を基本方針とした村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」を策定しました。このプランに基づいて進める各種事業、施策の一部を紹介します。

- ※1 高齢化率・・・総人口に占める65歳以上人口の割合
- ※2 生産年齢人口・・・労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層



自然減と社会減による 生産年齢人口の減少

本市の人口減少の原因は、死亡者数が出生者数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減によるもので、人口を支える基盤となる生産年齢人口（※2）が年々減少しています。

ポイントは少子化対策 と定住・交流人口の拡大

生産年齢人口を確保するためには、できるだけたくさんの子どもを産み、育てることができる環境づくりと、地元で定住することができると雇用創出、そして地域経済の活性化に欠かせない交流人口の拡大が大変重要なポイントとなります。

この視点から委員会には、子育て支援、雇用創出、元気なまちづくりの3つの部会のほか、人口減少による影響を調査する部会を含めた計4つの部会を設置。平成26年度から取り組む事業と、中長期的に取り組む事業を段階的に協議し、早期事業化を目指したプランを策定しました。

子育て支援部会(抜粋)

平成26年度から取り組む事業

- 子育て支援メールマガジン
予防接種や検診、イベントなどの子育てに関する情報を登録した人に定期的に発信します。
(詳しくは市報4月1日号で紹介しています)
- 乳幼児紙おむつ処理支援事業
平成26年4月1日以降に生まれた子の世帯に、紙おむつを処理するための指定ゴミ袋を支給します。

現在、策定中の「村上市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～)」で、新たな支援策を検討しています。



中長期的に取り組む事業

- 子どもの人数に応じた新たな保育料の研究
- 病児・病後児保育の実施

雇用創出部会(抜粋)



平成26年度から取り組む事業

- 企業設置奨励条例の拡充
新規企業の進出や既存企業の設備投資への支援を拡充します。
- 空き工場、空き地バンクの開設
民有地などの情報を収集し、公開します。

中長期的に取り組む事業

- 空き店舗活用チャレンジショップ事業の創設
- (仮)産業元気プランの策定、産業などの活性化補助制度の拡充
- 雇用のミスマッチ解消に向けた支援制度の創設

影響調査部会では、普通交付税や医療費、国民健康保険税、個人住民税などについて、現行制度が継続することを前提に、2020年まで推計しました。普通交付税、個人住民税では人口減少の影響が見られた他、医療費は2020年がピークとなり、被保険者1人当たりの国民健康保険税額が、現在の3割増加の推計となりました。

影響調査部会では…

元気なまちづくり部会(抜粋)

平成26年度から取り組む事業

- 婚活支援事業補助金
男女の出会いの場や交流イベントなどを企画する団体などへ補助金を交付します。(詳しくは市報4月1日号で紹介しています)
- 臨海学校の誘致
関東圏での誘致活動により、瀬波海岸への臨海学校の誘致を推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

中長期的に取り組む事業

- 遊休公共用地を活用した若者向け住宅地の提供
- 若者の交流を通じた地域活性化事業の推進
- 空き家などを活用した「まちの駅構想」の推進

多くの意見を参考に

各作業部会では、できるだけ多くの意見を直接お聞きするため、乳幼児健診や新生児訪問、母子手帳交付時、子育て支援センターでの聞き取り調査のほか、企業懇談会や成人式参加者へのアンケート、婚活事業に関する各種団体との意見交換会を開催し、各事業の立案の参考としました。

第2次総合計画に向けて

市では、本プランの早期事業化を図るとともに、第2次村上市総合計画の策定作業において、更なる支援策を検討します。

このプランは市ホームページでダウンロードできるほか、本庁、各支所、中央図書館などでご覧いただけます。

●問い合わせ

政策推進課企画政策室

(内線5331・5332)



人口減少問題対策としてチャレンジプランに記載されている事業や関連する事業には、左のロゴマークをつけています。人口減少対策に市としてチャレンジしていく姿勢と「Challenge(チャレンジ)」という単語の頭文字である「C」をアレンジしています。